

中小企業の業況判断DIは、3期連続して低下 ～第175回中小企業景況調査(2024年1-3月期)結果～

独立行政法人中小企業基盤整備機構（理事長：豊永厚志 本部：東京都港区）は、中小企業の業況判断、売上額及び経常利益等の2024年1-3月期の実績（DI）及び2024年4-6月期の見通し（DI）について、調査結果を取りまとめました。

<調査結果の概要>

- 中小企業の業況判断DIは、全産業で▲18.3（前期差3.5ポイント減）となり、3期連続して低下した。産業別に見ると、製造業、卸売業、サービス業、小売業、建設業のすべての産業で低下した。
- 産業別の業況判断DIは、製造業で▲19.9（前期差4.8ポイント減）となり、2期ぶりに低下した。非製造業においては、卸売業で▲15.1（前期差4.8ポイント減）、サービス業で▲11.7（前期差4.5ポイント減）、小売業で▲28.4（前期差2.0ポイント減）、建設業で▲14.5（前期差1.6ポイント減）とすべての産業で低下した。
- 原材料・商品仕入単価DIは、全産業で67.1（前期差3.8ポイント減）と2期連続して低下した。産業別にみると、卸売業、製造業、小売業、サービス業、建設業のすべての産業で低下した。

<調査の概要>

調査時点：2024年3月1日

調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって実施

調査対象：中小企業基本法に定義する全国の中小企業

調査対象企業数：18,832 有効回答企業数：17,802 有効回答率：94.5%

<調査の詳細>

詳しくは、【別紙】及び以下のサイト内をご覧ください。

URL https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

<中小企業景況調査とは>

中小企業基盤整備機構では、中小企業の景況を把握し、中小企業施策立案の基礎資料を収集することを目的に、四半期に一度、全国商工会連合会、日本商工会議所及び全国中小企業団体中央会の協力を得て、産業別、地域別等に算出する景況調査を実施しています。約80%が小規模事業者、うち、約50%を個人事業主が占める、日本の中小企業の実態を踏まえた、1980年から40年以上続く調査です。

<独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）>

中小機構は、事業の自律的発展や継続を目指す中小・小規模事業者・ベンチャー企業のイノベーションや地域経済の活性化を促進し、我が国経済の発展に貢献することを目的とする政策実施機関です。経営環境の変化に対応し持続的成長を目指す中小企業等の経営課題の解決に向け、直接的な伴走型支援、人材の育成、共済制度の運営、資金面での各種支援やビジネスチャンスの提供を行うとともに、関係する中小企業支援機関の支援力の向上に協力します。

<本件に関するお問い合わせ先>

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課（担当：伊原、藤田、朱山）

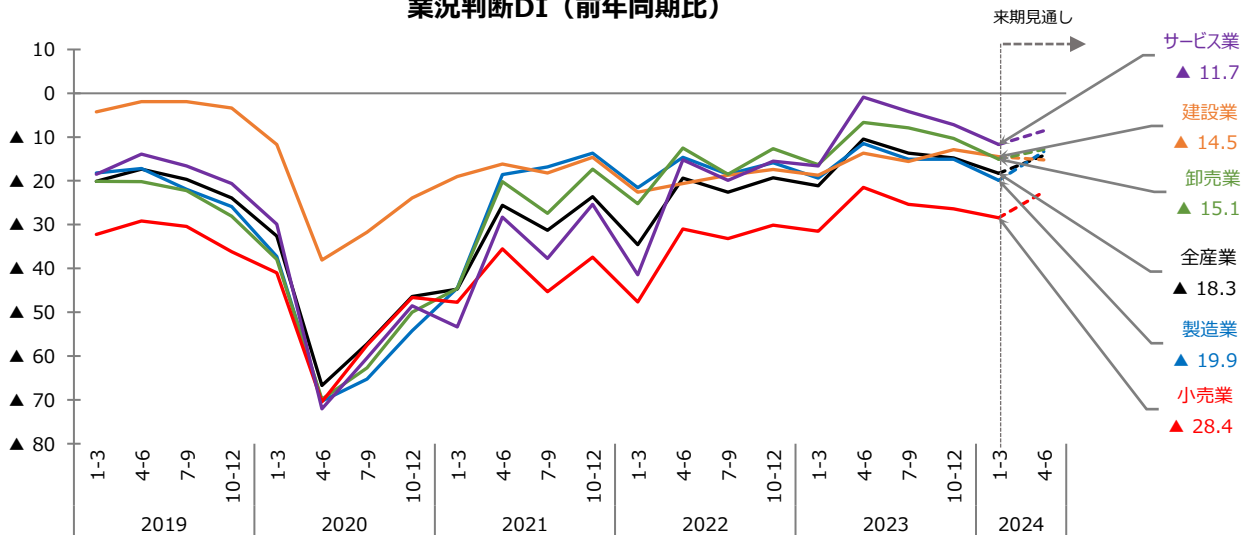
住所：東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル 電話：03-5470-1521（ダイヤルイン）

第175回中小企業景況調査（2024年1-3月期）のポイント

1. 業況判断DIは、3期連続して低下

全産業の「業況判断DI（前年同期比）」は、前期（2023年10-12月期）から3.5ポイント減（▲18.3）と3期連続して低下。産業別では、製造業で4.8ポイント減（▲19.9）、卸売業で4.8ポイント減（▲15.1）、サービス業で4.5ポイント減（▲11.7）、小売業で2.0ポイント減（▲28.4）、建設業で1.6ポイント減（▲14.5）と全ての産業で低下。来期見通しは、全産業で上昇し、産業別では、建設業を除く4産業で上昇の見込み。

業況判断DI（前年同期比）

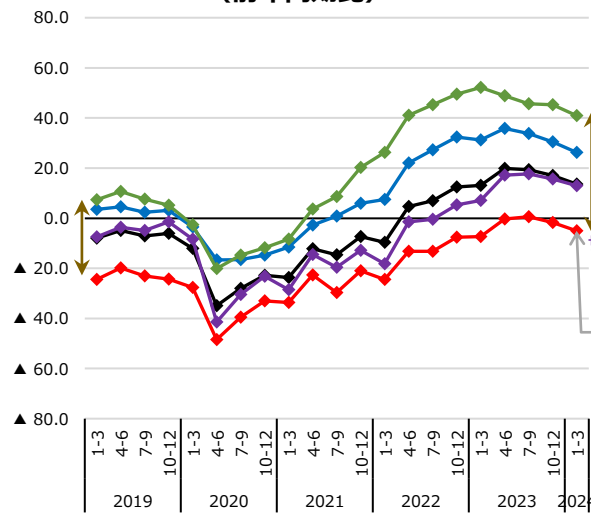


※前年同期(2023年1-3月期)と比べて「好転」「不変」「悪化」で回答。

2. 売上単価・客単価DIは、産業別の格差が拡大

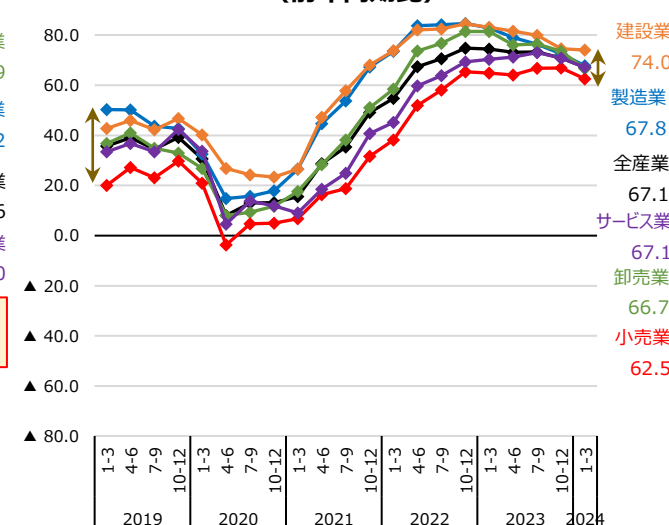
「売上単価・客単価DI（前年同期比）」は、小売業のみマイナス圏で、コロナ前に比べ産業間での格差が拡大している。一方、「原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）」は、産業間の格差は相対的に縮小しているが、売上単価に比べて高い水準が継続しており、いずれの産業においても原材料価格は高止まりの状況にある。

売上単価・客単価DI（前年同期比）



※前年同期（2023年1-3月期）と比べて「上昇」「不変」「低下」で回答。

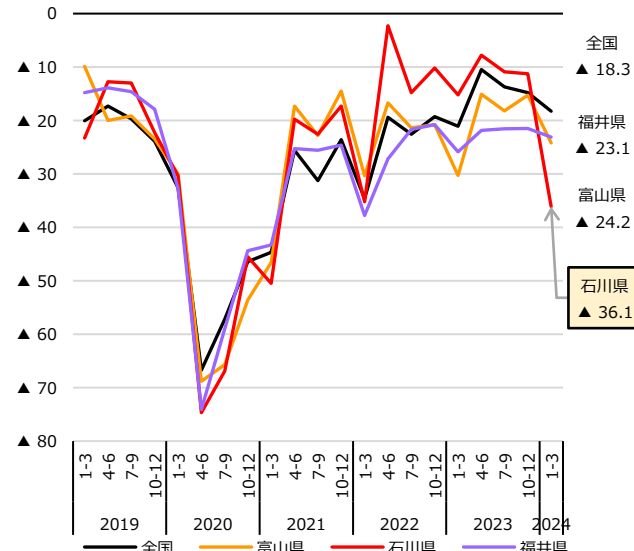
原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）



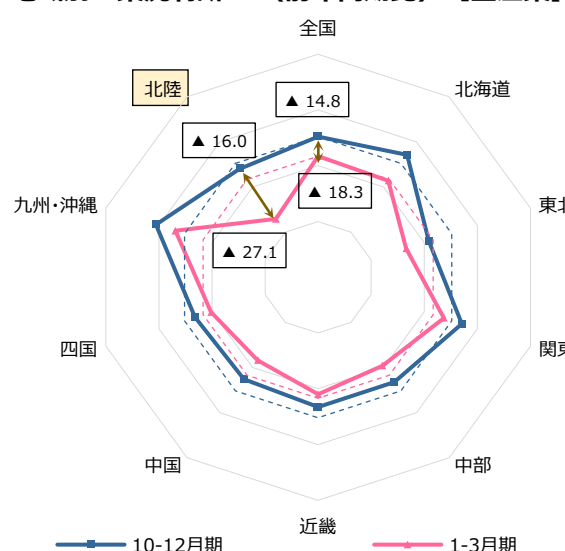
3. 北陸地域の業況判断DIは、他地域に比べて大きく低下

全産業の「業況判断DI（前年同期比）」について、北陸地域では、2022年度以降、石川県が他県より高い水準で推移していたが、令和6年能登半島地震の発生を受けて、今期大きく低下。地域別の比較では、全地域で前期に比べDI値が低下しているが、北陸地域は11.1ポイント減（▲27.1）と全国及び他地域に比べて低下幅が大きくなっている。

北陸地域県別 業況判断DI（前年同期比）【全産業】



地域別 業況判断DI（前年同期比）【全産業】



※前年同期(2023年1-3月期)と比べて「好転」「不変」「悪化」で回答。
※北陸地域は、中部地域に含まれる富山県・石川県、近畿地域に含まれる福井県を再集計。

4. 中小企業のコメント

- ◆原料の価格高騰がいつまで続くのかが気になるところ。相場に左右されない調達が求められる。今回の地震の影響はなかったが、BCPの見直しが必要。[米菓製造業]
- ◆能登半島地震の影響で、1月の稼働日数が少なく、かなり痛かった。受注も不安定で、被災している取引先も数社あるので、元に戻るまでしばらくかかりそう。[半導体製造装置製造業]
- ◆販売価格の上昇が必須の状況ではあるが、得意先が売上アップに苦戦している為、十分な価格転嫁ができていない。また、人材確保の面でもベースアップの原資として、価格転嫁は必須であるので悩ましいところ。[その他の食料・飲料卸売業]
- ◆能登半島地震の影響で、1月の新年会等の中止により、飲食店に対する売上が大幅に減少。その他個人も自粛ムードで減少した。2月はだいぶ売上は上がると思うが、予断を禁じ得ない。[酒小売業]
- ◆コロナ不況から脱し、業種によっては、設備投資意欲が増大してきているが、建設業においては、2024年問題への対応が業界不況の最大課題です。人材確保の可否が、そのまま業績に反映されることになる。[一般土木建築工事業]
- ◆年初の震災の影響が大きく、生鮮品の材料確保するのが難しく、仕入価格もひと月毎に何かしら上がっているのが、粗利が益々減っている。加えて新年度から運送業に関する動向が、更に仕入コストに及んでくると思える。[日本料理店]
- ◆働き方改革による労働時間の削減により、効率的な運行を求められている。しかしながら、ドライバー不足等により、業務面で多少の影響は出る可能性がある。燃料代高騰、人材費上昇など、収益性に影響してくる。[一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）]

【調査要領】
1.調査時点 2024年3月1日時点
2.調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業（調査対象企業数18,832、有効回答企業数17,802、有効回答率94.5%）
3.自由回答数 3,596件（上記の他、「中小企業景況調査報告書」p.11、「中小企業景況調査資料編」pp.79-80に掲載）
※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)
項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。